



学生募集戦略の 中期的課題と展望

大手前大学現代社会学部教授 /
アドミッションズ オフィス部長
芦田 秀昭

平成4年に205万人いた18歳人口は、平成22年には122万人となりました。今後も減り続け、平成32年には116万人になると予想されています。

このような状況のなかで、定員を満たしつつ、本学にとって適切な学生を確保していくことが大きな課題となっています。

大手前大学・中期計画策定部会がまとめられた「大手前大学 中期計画について」(以下では「中期計画」と表記)においては、「3.安定的な定員確保」という題のもとに(1)指定校など高校へのアピール強化(2)高レベルの教育、国際性豊かな教育の保証による優秀学生の安定確保(3)魅力的な授業、話題性ある取り組みによるアピール(4)地方出身学生の開拓の4つの項目が掲げられています。

一方、大手前大学の使命として、リベラルアーツ型教育のなかで、学生の「自分で創る専門性の習得」および「社会人基礎力育成」を支援することが謳われており、本学の使命にふさわしい学生に入学してもらいたいという要請もあります。

ここでは以上の前提を踏まえ、「本学の使命に対して適切な入学者を確保する」「一定の学力水準を保持する」という観点から、現時点での重点項目について述べてみたいと思います。

1. 本学の使命に対して適切な入学者を確保する

他大学との差別化広報

本学の使命を十分に表現し、他大学との差別化を明確化する広報が求められます。

さいわい大手前大学は「ユニット自由選択制」「C-PLATS」など他大学にはない先進的な制度があり、また今後、中期計画にあるように「高い教育力」「魅力的な授業」「話題性ある取り組み」が実現化されれば、さらに他学にはない魅力として意欲ある受験生にアピールできるものと思われます。平成17年の中央教育審議会の答申「我が国の高等教育の将来像」にある「個性・特色の明確化」に沿うものでもあります。

指定校推薦

本学の学生は素直でよい子が多いという評価をよくお聞きします。他学で非常勤をされている先生、また逆に他学から非常勤として来られている先生方の一致したご意見ではないでしょうか。

そのひとつの理由が指定校制推薦にあると思われます。指定校制推薦は、本学の創始者藤井健造元理事長が「受験生を一片のペーパーテストで判断するのではなく全人的な観点から判断したい」という趣旨で推薦入試を重視された姿勢をそのまま受け継いでいます。

その生徒をよくご存じの高校の推薦を重視するこの制度により、素直でよい学生が集まっているものと思われます。学内成績も、公募制推薦での入学者の平均よりも高く、今後とも重視すべき入試方式と思われます。特に付属高校をもたない本学としては大切にすべき方式です。

この指定校制推薦制度により、本学の使命を十分に理解した学生に入学してもらいたいと思います。

AO入試

AO入試も面談を重視するという性格から、本学の使命にふさわしい学生に入学してもらえる入試方式として大切です。

現在は、基本的には宿題としての小論文と面談の評価、高校の調査書を資料として選考しています。また別のやり方として、高大連携授業で単位を修得した受講生にも出願資格を授与しています。これは、高校生に90分、8回の授業に参加してもらうもので、その高校生を十分に知ることのできる、他に替えがたい入試方式だと評価しています。

これを一例に、今後、使命の理解、学力水準の保持の観点から、制度の見直

しや、色々なAO入試の実施方法を検討していきたく思っています。

2.一定の学力水準を保持する

「高い教育力」「魅力的な授業」

18歳人口の減少により、大学入学者のユニバーサル化が進むなか、一定の学力水準を保持することは、本学の教育にとって重要なことです。それを実現するためには、中期計画で述べられているように「高い教育力」「魅力的な授業」「話題性ある取り組み」を実現化し、それを意欲ある受験生にアピールすること、本学の大きな特色である「ユニット自由選択制」「C-PLATS」をよく理解してもらうことが大事なのは言うまでもありません。大学の社会的使命は教育と研究ですが、特に本学は教育を重視する大学として授業に力を注いでいかなければなりません。

さらにその教育力の成果を「数字」で表せるようになれば、学生募集には大きな武器となることでしょう。

入学時奨学金制度

入試における成績優秀者に「入学時奨学金」を授与することにより、学力のある受験生に対するインセンティブとします。特にセンター利用入試での成績優秀者に対する入学時奨学金制度を設けたところ、志願者が3倍になったことはこの制度の有効性を示しているものと思われます。センター利用入試での入学者は、学内での成績も高水準です。

他の入試方式においても高学力の受験生の歩留まりが期待できるものと思われます。

入試制度の改革

学力上位の受験生に受験してもらいやすい入試制度を整えていかなければなりません。しかし、これは定員の充足という観点からの調整をしながら進める必要があります。

直近の例では、平成23年度入試から11月末に公募制推薦第2期を2科目入試で実施します。第1期は1科目入試で実施しています。2科目とすることにより、2科目での公募制推薦をしている上位大学を不合格となった受験生に、

本学受験をしてもらいたいと考えています。

適切な学力の受験生に対するアプローチ

適切な学力の受験生に対するアプローチを強化していくことも大切です。

の対策を見ながら、受験してもらえる上位学力者にアプローチしていきます。その際のツールとして大学案内等の編集方針も変えていかなければなりません。

問題になるのは、女子対策・地方対策です。一般的に女子および地方出身者の学力が高いのは経験的事実です。

女子については、以前、資料請求者の出願する割合が、男子に対して女子がかなり低いということがあり、女子確保を標榜しましたが、今はその割合も男子と比べ遜色はありません。女子の入学者を増やすには、広報媒体の編集を女性向きにすることから、学内設備についても女性にアピールするものを設置する等の方策が必要です。女子学生増加を図っている大阪南部の某大学では、女子生徒特別入試を実施したり、学内に女子学生専用フロアやパウダールームを設置しているようです。

地方出身の学生を増やすのも学生の学力水準をあげることにつながり、住居費補助などの優遇策をとることもよい案だと思われます。問題点としてはUターン就職に対する支援強化および学生募集の費用対効果です。Uターン就職支援の状況などを見ながら、可能な範囲で地方からの入学者の増加を図っていくことになるでしょう。

「入学定員の充足」「適切な入学者」「一定の学力水準の保持」、今後の学生募集環境のなかで、これらの条件を満たしていくのは非常に困難を伴うものと思われます。なお一層の全学的なご協力をお願いいたします。